

連結財政状態計算書

	単位：百万円	
	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	834,564	793,920
営業債権及びその他の債権	3,604,959	4,186,375
その他の金融資産	88,441	98,653
棚卸資産	408,362	517,409
その他の流動資産	574,922	919,016
小計	5,511,248	6,515,373
売却目的で保有する資産	205,344	139,495
流動資産合計	5,716,592	6,654,868
非流動資産		
有形固定資産	9,326,888	9,717,103
使用権資産	694,612	718,531
のれん	1,213,009	1,283,448
無形資産	1,951,824	2,122,874
投資不動産	1,236,490	1,242,591
持分法で会計処理されている投資	429,806	446,569
その他の金融資産	1,426,157	1,241,331
繰延税金資産	970,432	940,196
その他の非流動資産	896,431	941,340
非流動資産合計	18,145,649	18,653,983
資産合計	23,862,241	25,308,851
(負債及び資本の部)		
流動負債		
短期借入債務	1,646,806	1,840,381
営業債務及びその他の債務	2,500,341	2,807,286
リース負債	189,495	205,074
その他の金融負債	29,566	30,200
未払人件費	544,455	567,166
未払法人税等	210,964	243,306
その他の流動負債	1,129,851	1,143,518
小計	6,251,478	6,836,931
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7,161	3,055
流動負債合計	6,258,639	6,839,986
非流動負債		
長期借入債務	5,717,465	6,390,155
リース負債	655,729	714,923
その他の金融負債	135,686	148,431
確定給付負債	1,561,049	1,362,262
繰延税金負債	137,474	143,326
その他の非流動負債	378,067	359,141
非流動負債合計	8,585,470	9,118,238
負債合計	14,844,109	15,958,224
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
利益剰余金	7,293,915	8,150,117
自己株式	△226,459	△737,290
その他の資本の構成要素	277,050	210,576
株主資本合計	8,282,456	8,561,353
非支配持分	735,676	789,274
資本合計	9,018,132	9,350,627
負債及び資本合計	23,862,241	25,308,851

連結損益計算書

	単位：百万円	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益	12,156,447	13,136,194
営業費用		
人件費	2,566,127	2,768,711
経費	5,839,441	6,563,282
減価償却費	1,561,183	1,582,625
固定資産除却費	132,073	118,620
減損損失		
のれん	228	6,164
その他	37,824	9,803
租税公課	250,978	258,003
営業費用合計	10,387,854	11,307,208
営業利益	1,768,593	1,828,986
金融収益	63,471	54,105
金融費用	56,250	79,424
持分法による投資損益	19,711	14,012
税引前利益	1,795,525	1,817,679
法人税等	539,531	524,923
当期利益	1,255,994	1,292,756
当社に帰属する当期利益	1,181,083	1,213,116
非支配持分に帰属する当期利益	74,911	79,640
当社に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)*	13.17	13.92

* 2023年7月1日を効力発生日として実施した株式分割(普通株式1株を25株に分割)を考慮して記載しています。

連結包括利益計算書

	単位：百万円	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期利益	1,255,994	1,292,756
その他の包括利益(税引後)		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	△25,482	△83,650
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△2	△1,135
確定給付制度の再測定	131,032	112,672
損益に振り替えられることのない項目合計	105,548	27,887
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△50,748	△33,249
ヘッジ・コスト	14,434	△8,645
外貨換算調整額	167,688	119,360
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△835	7,875
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	130,539	85,341
その他の包括利益(税引後)合計	236,087	113,228
当期包括利益合計	1,492,081	1,405,984
当社に帰属する当期包括利益	1,373,364	1,270,639
非支配持分に帰属する当期包括利益	118,717	135,345

連結持分変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	単位：百万円							
	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年3月31日	937,950	－	7,068,008	△704,793	261,542	7,562,707	640,336	8,203,043
当期包括利益								
当期利益	－	－	1,181,083	－	－	1,181,083	74,911	1,255,994
その他の包括利益	－	－	－	－	192,281	192,281	43,806	236,087
当期包括利益合計	－	－	1,181,083	－	192,281	1,373,364	118,717	1,492,081
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△396,963	－	－	△396,963	△17,580	△414,543
利益剰余金への振替	－	4,370	172,403	－	△176,773	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	8	－	△253,581	－	△253,573	－	△253,573
自己株式の消却	－	△1,299	△730,616	731,915	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△1,754	－	－	－	△1,754	△4,729	△6,483
株式に基づく報酬取引	－	235	－	－	－	235	48	283
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	△943	－	－	－	△943	△595	△1,538
その他	－	△617	－	－	－	△617	△521	△1,138
株主との取引額等合計	－	－	△955,176	478,334	△176,773	△653,615	△23,377	△676,992
2022年3月31日	937,950	－	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

	単位：百万円							
	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年3月31日	937,950	－	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132
当期包括利益								
当期利益	－	－	1,213,116	－	－	1,213,116	79,640	1,292,756
その他の包括利益	－	－	－	－	57,523	57,523	55,705	113,228
当期包括利益合計	－	－	1,213,116	－	57,523	1,270,639	135,345	1,405,984
株主との取引額等								
剰余金の配当	－	－	△419,525	－	－	△419,525	△20,087	△439,612
利益剰余金への振替	－	54,926	69,071	－	△123,997	－	－	－
自己株式の取得及び処分	－	6	－	△510,831	－	△510,825	－	△510,825
支配継続子会社に対する持分変動	－	△50,284	－	－	－	△50,284	△59,752	△110,036
株式に基づく報酬取引	－	△2,751	－	－	－	△2,751	1,313	△1,438
非支配持分に付与されたプット・オプション	－	△4,805	－	－	－	△4,805	△4,129	△8,934
その他	－	2,908	△6,460	－	－	△3,552	908	△2,644
株主との取引額等合計	－	－	△356,914	△510,831	△123,997	△991,742	△81,747	△1,073,489
2023年3月31日	937,950	－	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円	
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	1,255,994	1,292,756
減価償却費	1,561,183	1,582,625
減損損失	38,052	15,967
持分法による投資損益(△は益)	△19,711	△14,012
固定資産除却損	60,936	48,518
固定資産売却益	△30,208	△46,259
法人税等	539,531	524,923
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	828	△525,313
棚卸資産の増減(△は増加額)	△86,559	△140,858
その他の流動資産の増減(△は増加額)	△10,421	△33,609
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減(△は減少額)	137,551	252,070
その他の流動負債の増減(△は減少額)	37,198	6,301
確定給付負債の増減(△は減少額)	△15,936	△63,644
その他の非流動負債の増減(△は減少額)	5,304	△21,286
その他	△61,066	93,393
小計	3,412,676	2,971,572
利息及び配当金の受取額	79,703	95,023
利息の支払額	△47,858	△67,224
法人税等の支払額	△434,264	△738,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010,257	2,261,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,758,045	△1,851,879
政府補助金による収入	38,110	17,888
投資の取得による支出	△125,838	△76,504
投資の売却または償還による収入	187,198	109,153
子会社の支配喪失による収入	15,936	53,628
子会社の支配獲得による支出	△121,747	△81,645
貸付金の収支(△は支出)	26,343	17,337
その他	38,891	75,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,152	△1,736,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支(△は支出)	△1,860,107	295,564
長期借入債務の増加による収入	1,716,162	1,090,877
長期借入債務の返済による支出	△401,905	△693,427
リース負債の返済による支出	△208,232	△223,907
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△16,791	△109,932
配当金の支払額	△396,963	△419,525
非支配持分への配当金の支払額	△17,485	△20,197
自己株式の純増減額(△は増加)	△253,627	△510,968
その他	818	1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,130	△590,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,862	25,452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△101,163	△40,644
現金及び現金同等物の期首残高	935,727	834,564
現金及び現金同等物の期末残高	834,564	793,920

(詳細な財務・非財務データについては、弊社コーポレートサイトの財務・非財務データ集https://group.ntt.jp/csr/data/financial_nofinancial をご参照ください)

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績

営業収益

NTTグループの営業収益は、固定音声関連、移動音声関連、IP系・パケット通信、通信端末機器販売、システムインテグレーション及びその他の6つのサービス分野に区分しています。

2022年度の営業収益は、前期比8.1%増加し、13兆1,362億円となりました。これは、固定音声関連収入や移動音声関連収入の減収はあるものの、システムインテグレーション収入やその他の営業収入の増加等によるものです。

2022年度の各サービス分野における営業収益の概要は、次のとおりです。

■ 固定音声関連収入

固定音声関連サービスには、加入電話、INSネット、一般専用、高速ディジタル伝送等、地域通信事業セグメントと総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2022年度における固定音声関連収入は、前期比4.9%減少し、8,712億円となりました。これは、携帯電話やIP電話の普及、OTT*事業者が提供する無料又は低価格の通信サービスの増加等により、加入電話やINSネットの契約数が引き続き減少したこと等によるものです。

*Over The Top の略。自社でサービスの配信に必要な通信インフラを持たずに、他社の通信インフラを利用してコンテンツ配信を行うサービス。

■ 移動音声関連収入

移動音声関連サービスには、5GやLTE(Xi)等における音声通話サービス等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2022年度における移動音声関連収入は、前期比5.1%減少し、1兆464億円となりました。これは、主にahamo等の料金プラン導入によるお客さま還元拡大により、収入の減少があったこと等によるものです。

■ IP系・パケット通信収入

IP系・パケット通信サービスには、「フレッツ光」等の地域通信事業セグメントの一部や、5GやLTE(Xi)等におけるパケット通信サービスやArcstar Universal One、IP-VPN、OCN等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2022年度におけるIP系・パケット通信収入は、前期比0.0%減少し、3兆4,440億円となりました。

■ 通信端末機器販売収入

通信端末機器販売には、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2022年度における通信端末機器販売収入は、前期比8.9%増加し、7,562億円となりました。これは、総合ICT事業セグメントにおいて、端末機器販売単価の上昇に伴い収益が拡大したこと等によるものです。

■ システムインテグレーション収入

システムインテグレーションには、グローバル・ソリューション事業セグメント、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2022年度のシステムインテグレーション収入は、前期比13.4%増加し、4兆5,465億円となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、国内外ともに、旺盛なデジタル化需要を取り込んだこと等によるものです。

■ その他の営業収入

その他のサービスには、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、総合ICT事業セグメントにおけるスマートライフ事業等が含まれています。

2022年度のその他の営業収入は、前期比24.2%増加し、2兆4,720億円となりました。これは、エネルギー事業における電気料収入の増加等によるものです。

営業費用

2022年度の営業費用は前期比8.9%増加し、11兆3,072億円となりました。主な要因は以下のとおりです。

■ 人件費

2022年度の人件費は、前期比7.9%増加し、2兆7,687億円となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、事業の業容拡大により人件費が増加したこと等によるものです。

■ 経費

2022年度の経費は、前期比12.4%増加し、6兆5,633億円となりました。これは電気料収入の増加等に伴い、収益連動費用が増加したこと等によるものです。

■ 減価償却費

2022年度の減価償却費は、前期比1.4%増加し、1兆5,826億円となりました。

営業利益

以上の結果、2022年度の営業利益は、前期比3.4%増加し、1兆8,290億円となりました。

金融損益

2022年度の金融損益は、前期の72億円に対し△253億円となりました。これは、金利上昇等により支払利息が増加したこと等によるものです。

持分法による投資損益

2022年度の持分法による投資損益は、前期比28.9%減少し、140億円となりました。

税引前利益

以上の結果、2022年度の税引前利益は前期比1.2%増加し、1兆8,177億円となりました。

法人税等

2022年度の法人税等は、前期比2.7%減少し、5,249億円となりました。2021年度、2022年度の税負担率は、それぞれ30.05%、28.88%となっています。

当社に帰属する当期利益

以上の結果、2022年度の当期利益は前期比2.9%増加し、1兆2,928億円となりました。また、非支配持分に帰属する当期利益を控除した当社に帰属する当期利益は、前期比2.7%増加し、1兆2,131億円となりました。

キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

NTTグループにおいては、事業が創出する安定的なキャッシュ・フローが設備投資等の経常的な投資活動に必要な支出を賄っているほか、株主還元(配当・自己株式取得)や借入金等の債務返済の主な原資となっています。

■ 営業キャッシュ・フロー

2022年度の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2兆2,610億円となりました。

これは主に、非資金損益項目調整後の当期利益(当期利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算)が2兆9,259億円となったことによります。

また、2021年度の3兆103億円から7,492億円減少しています。これは、当期において、前期と比べ、非資金損益項目調整後の当期利益が294億円増加した一方で、主に運転資本等の増や法人税等支払いの増等により現金支出が7,786億円増加したためです。

■ 投資キャッシュ・フロー

2022年度の投資活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆7,369億円となりました。

これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が1兆8,519億円となったことによります。

また、2021年度の1兆6,992億円から支出が378億円増加しています。これは、当期において、前期と比べ、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が938億円増加したこと等によるものであります。

■ 財務キャッシュ・フロー

2022年度の財務活動に充てたキャッシュ・フローは、5,902億円となりました。

これは主に、株主還元による支出が9,508億円、借入債務の収支が6,930億円の収入となったことによります。

株主還元による支出の内訳は、配当金4,397億円、自己株式の取得5,111億円の支出です。また、借入債務の収支の内訳は、短期借入債務の増加による収入2,956億円、長期借入債務の増加による収入1兆909億円、長期借入債務の返済による支出6,934億円です。長期借入債務の増加による収入の内訳として、2022年度はグリーンファイナンスにより6,677億円を調達しており、環境課題の解決に資するプロジェクト(5G関連投資、FTTH関連投資、IOWN構想実現に向けた研究開発、再生可能エネルギー)に充当しています。

また、2021年度の1兆4,381億円から支出が8,479億円減少しています。これは、当期において、前期と比べ、自己株式取得による支出が2,574億円増加した一方で、借入債務による収支が1兆2,389億円増加したこと等によるものであります。

財政状態

2022年度末の資産は、営業債権の増やその他の流動資産の増等により、2021年度末に比べて1兆4,466億円増加し、25兆3,089億円となりました。

2022年度末の負債は、自己株式取得及び税金支払による借入金の増や円安の進展による負債の増等により、2021年度末に比べて1兆1,141億円増加し、15兆9,582億円となりました。有利子負債残高は8兆2,305億円であり、2021年度末の7兆3,643億円から8,663億円増加しました。

2022年度の株主資本は、当期利益の増等により、2021年度末に比べて2,789億円増加し、8兆5,614億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は96.1%(2021年度末は88.9%)となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は2021年度末に比べて3,325億円増加し、9兆3,506億円となりました。

■ 現金及び流動性

NTTグループは、現金及び現金同等物に加え、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業活動上必要な流動性を確保しています。2022年度末のNTTグループの現金及び現金同等物残高は7,939億円であり、2021年度末の8,346億円から406億円減少しました。現金及び現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のことで、運転資金として使用されます。したがって、現金及び現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。

また、2022年度末のコミットメントラインの未使用残高は、3,182億円でした。

株式情報 (2023年3月31日現在)

● 会社情報

会社名	日本電信電話株式会社
設立年月日	1985年4月1日
本社所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
資本金	¥937,950,000,000
発行可能株式の総数	6,192,920,900株 (2023年7月1日を効力発生日とする株式分割後の発行可能株式総数 154,823,022,500株)
発行済株式の総数	3,622,012,656株 (2023年7月1日を効力発生日とする株式分割後の発行済株式の総数 90,550,316,400株)
総株主の議決権数	34,058,629個
株主数(単元未満株のみ所有する株主を含む)	918,858名

● 上場証券取引所

東京(証券コード:9432)

● IRに関するお問い合わせ先

日本電信電話株式会社 財務部門 IR室
https://group.ntt.jp/ir/contact/index.html

● 株主名簿管理人・特別口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
お問い合わせ先
証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル: 0120-584-400(NTT株主さま専用)
0120-782-031(代表)

● ADR預託機関

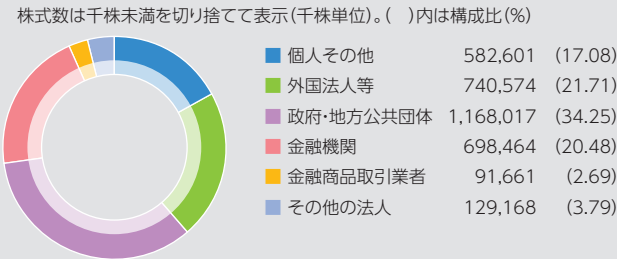
JPMorgan Chase Bank, N.A.
383 Madison Avenue, Floor 11
New York, NY10179, U.S.A.
お問い合わせ先
JPMorgan Service Center
P.O. Box 64504
St. Paul, MN 55164-0504, U.S.A.
TEL: 1-800-990-1135(General)
1-651-453-2128(From outside the U.S.A.)

● 大株主

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する割合(%)
財務大臣	1,167,975	34.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	391,152	11.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	172,314	5.05
トヨタ自動車株式会社	80,775	2.37
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	55,872	1.64
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	39,392	1.16
日本生命保険相互会社	25,921	0.76
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	25,454	0.75
NTT社員持株会	24,922	0.73
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	21,848	0.64

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式211,524,308株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,033,466株は含めていません。

● 所有者別の株式数



(注) 1. 構成比は、発行済株式の総数から自己株式を除いたものに対する比率となっています。なお、自己株式には役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式は含めていません。
2. 上記その他の法人には、証券保管振替機構名義の株式が57千株含まれています。

● NTT法による制限

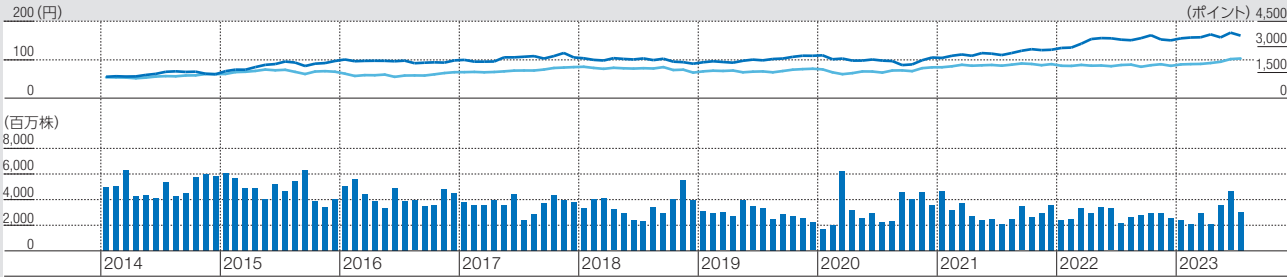
日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)により、政府は、常時、NTTの発行済株式の総数*の三分の一以上に当たる株式を保有していなければなりません。

また、NTT法により、NTTは、外国人等議決権割合が三分の一以上になるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載してはなりません。

2023年3月末現在、外国人が保有するNTTの議決権個数は、7,405,421個です。

*NTT法附則第13条により、当分の間、新株発行等による株式の増加数は、NTT法上の発行株式の総数に算入しないものとされています。

● 東京証券取引所におけるNTT株価



(注) 1. NTT株価及びTOPIX指数は、毎月の最終取引日の終値です。
2. NTT出来高は、毎月の出来高です。
3. 当社は、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、NTT株価及びNTT出来高は当該株式分割後の数値を記載しています。

外部からの評価 (2023年9月末現在)

Dow Jones Sustainability Index(DJSI)

米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した株式指標で、毎年、ESGの側面から企業の持続可能性(Sustainability)を評価し、時価総額を加味して総合的に優れた企業を選定するものです。当社は、Asia Pacificの構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good Index Series

英国のFTSE Russell社が開発した世界的なESGインデックスである、FTSE4Good Indexの構成銘柄に選定されています。

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が作成した、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されています。

MSCI日本株女性活躍指数

女性の参加と昇進、多様性の推進において、従業員のジェンダーの多様性を促進し、業界をリードしている企業を選定する、MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄に選定されています。

IR優良企業大賞

IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得る等の優れた成果を挙げた企業を選び表彰することを目的とする、IR優良企業賞2022(一般社団法人日本IR協議会)において、IR優良企業大賞を受賞しました。

ディスクロージャー優良企業

日本証券アナリスト協会による、第28回(2022年度)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、通信・インターネット部門で第1位の優良企業に選定されています。

えるぼし(3段階目)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況等が優良な企業に発行されます。5つの基準すべてを満たしている、えるぼし(3段階目)を取得しています。

プラチナくるみん

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業に発行されます。くるみん認定企業のうち、より高い基準で子育て支援に取り組んでいる優良な企業に認定されています。

PRIDE指標ゴールド

任意団体work with Prideが策定した、職場でのLGBTQに関する取り組みを評価するための指標であるPRIDE指標において、優れた企業を表彰するPRIDE指標ゴールドを7年連続で受賞しました。

Member of Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



ディスクロージャー
2022年度 優良企業

